

世界經濟の構造變動とその理論

——赤松博士「世界經濟の異質化と同質化」を基點として——

小 島 清

一 世界經濟の構造變動

一九世紀（一八〇〇—一九一三年とする）における發展と
今次大戰後（一九五〇年代）における経過とを對比すると
き、その間に生じた世界經濟ないし國際貿易の發展パ
ターンにおける最も顯著な構造變動は、他にもいろいろあ
るうが、おそらく次の三つであらう。

一、世界經濟のリーダーないし國際貿易の中心が、兩
大戰間の角逐を経て今や決定的にイギリスからアメリカ
に移ったこと。このことは今更證明を必要としないが、
第一表の世界貿易に占める兩國のシェアの變化からだ
けでも十分に読みとれることである。

二、一九世紀世界經濟では先進國間貿易が相對的に縮

少し、先・後進國間貿易が相對的に擴大したのに、戦前
に比べた一九五〇年代の世界貿易ではそれと逆の傾向を
たどっていること。こういう構造變動は權威ある各方面⁽¹⁾
で指摘されていること、果してそれほどはっきりした
確定的な動向であるかについてはなお若干疑問があるに
しても、最も注目すべき動向の一つであることに間違
ない。問題を残すというのは、先進國、後進國のグル
ピングが困難で恣意的であり、その採り方がいかんによ
って世界貿易シェアとその變動がかなり違った姿にあら
われるからである。そういう意味で第一圖も問題を残す
のであるが、これによると次のことが判明する。ここで
は一九世紀の世界貿易に兩大戦間期間をも含めて考え
よう。すると(a)一八〇〇年頃には殆んど一〇〇%を占

第1表 世界貿易に占める英・米の割合(%)

輸 出	1913年	1929年	1930年	1937年	1948年	1954年	1958年
イギリス	15.1	10.8	10.5	12.2	12.2	10.0	9.8
アメリカ	12.8	16.1	14.7	13.9	23.4	19.5	18.6
計	27.9	26.9	25.2	26.1	35.6	29.5	28.4

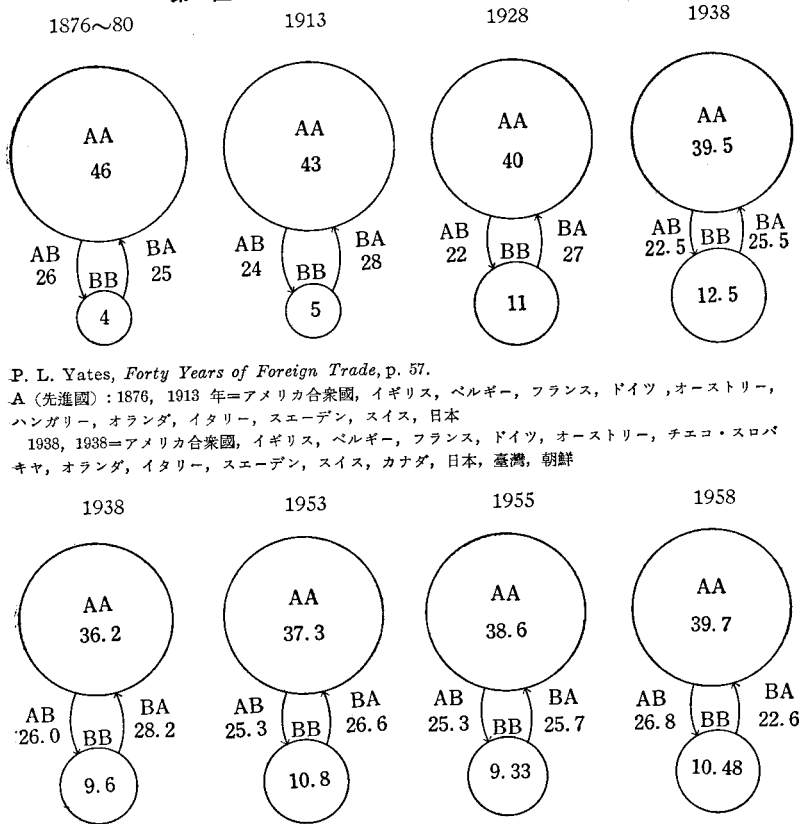
輸 入	1913年	1929年	1930年	1937年	1948年	1954年	1958年
イギリス	18.0	15.2	15.7	18.6	13.9	11.9	10.5
アメリカ	8.9	12.2	10.6	13.1	13.4	13.9	13.9
計	26.9	27.4	26.3	31.7	27.3	25.8	24.4

ためであろう
先進國間貿易
(A)が一九
一三年に四三
%、三八年に
三九・五%に
まで漸減して
いる。(b)先
後進國間貿易
(ABとBAの
合計)は一八
七〇年代の五
一%から一九
一三年の五二
%にわずかに
増加した。し
かし一八〇〇
年頃に比べれ
ば非常に大き
な増加であっ

たであろうことは推測に難くない。その後は一九二八年
四九%、三八年四五%とむしろ減っている。(c)後進國間
貿易(BB)は絶対額は小さいがシェアの増加は著しい。
結局先・後進國間貿易は(b)だけで考えるとはつきりとは
つかめないのであるが、(c)の後進國間貿易をも含めたも
のを先・後進國間貿易と考え直すならば、これは明らかに
に相対的漸増傾向をたどったと判断してよいのである。
戦前(一九三八年)と比べた一九五〇年代の世界貿易構成
は右と對照的な動向をたどっている。すなわち(a)先進國
間貿易は一九三八年の三六・二%(第一圖の上段と下段で
先・後進國グループが違ふことに注意)から五八年の三
九・七%に漸増している。(b)先・後進國間貿易は三八年
の五四・二%から五八年の四九・四%へ明らかに漸減し
ている。(c)後進國間貿易は一〇%前後のところ上下
し、明確な傾向を示していない。これは一九世紀型と異
なる点であるが、まだ期間が短いこともあろうし、本来漸
増すべきであるのに、諸困難に直面して仲悩んでいるこ
とを表現しているのであろう。だから戦後は(b)だけでい
っても、(b)と(c)の合計で見ても、先・後進國間貿易が相
對的に縮少傾向をたどっていると言えるのである。

(59) 世界経済の構造變動とその理論

第1図 先・後進國別世界貿易シェア(%)



P. L. Yates, *Forty Years of Foreign Trade*, p. 57.

A (先進國): 1876, 1913 年=アメリカ合衆國, イギリス, ベルギー, フランス, ドイツ, オーストリー, ハンガリー, オランダ, イタリア, スウェーデン, スイス, 日本

1938, 1938=アメリカ合衆國, イギリス, ベルギー, フランス, ドイツ, オーストリー, チェコ・スロバキヤ, オランダ, イタリア, スウェーデン, スイス, カナダ, 日本, 臺灣, 朝鮮

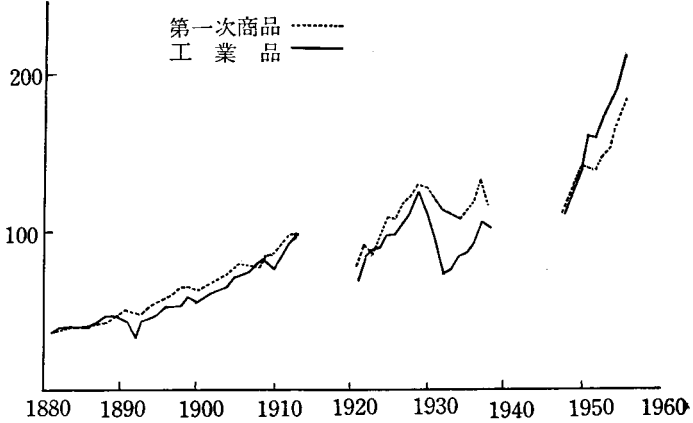
GATT, *International Trade*, 1957-58

A (先進國): 北米(米國, カナダ), 西歐(OEEC 加盟本國), 日本.

三、一九世紀世界經濟では工業國對第一次生産國という異質國間分業、貿易を通ずる異質國間結合が中核をなしたのに比べ、今やアメリカとカナダ、西歐諸國間、共產圏、中南米諸國、さらには東南アジア諸國と、かなり相互に類似した同質的(ここでは一般に用いられる漠然とした意味で)な諸國の間で共同市場とか經濟統合とかが企圖されている。つまり一九世紀の異質國間分業から今日の共同市場的運動への轉換が、今一つの注目すべき新しい構造變動と考えられねばならない。

本稿は第一と第二の構造

第2図 貿易數量指數 1913=100



P. L. Yates, *Forty Years of Foreign Trade*, 1959, p. 42.

ことを歴史的、理論的に追求し、併せて世界貿易の將來の姿を畫き出してみたいのである。その際恩師赤松要博士の「世界經濟の異質化と同質化」という優れた構想が

變動の
歸結つ
まり世
界經濟
の構造
的矛盾
を打開
するも
のとし
て、共
同市場
的運動
の必然
性とか
意義と
かが見
出せる

根底にあることはいうまでもない。

理論的考察に進むには、上述の三つの世界經濟構造變動を一度分解し再構成して、理論的に本質的なものを擲み出すことが必要である。それはおそらく次の二つであろう。

(A) 比較優位決定因の變化……一九世紀的イギリス中心の世界貿易では、肥沃な土地、特産品に適する氣候、天然資源のごとき「自然的要因」が比較優位決定因として決定的な役割を演じたが、今や自然的要因にとって代って技術と資本がより重要な決定因となるに至った。これは自然的要因に恵まれないイギリスにとって代ってそれに著しく恵まれた大陸的アメリカが世界經濟のリーダーとなったという第一の構造變動と深い關連をもつ⁽³⁾。それにもましてやはり重要なのは技術進歩が自然的制約を克服し、資本によって自然的要因に代替せしめるに至ったことである⁽⁴⁾。

先進國、後進國という國別グループに基づく第二の構造變動は若干の不明確さを残したのであるが、工業品と第一次商品という商品別グループで見ると、一九五〇年代における工業品貿易の相對的增加と第一次商

(61) 世界經濟の構造變動とその理論

品貿易の相對的減少の傾向は決定的である。第二圖によると一九三八年迄は第一次商品貿易量の方が工業品を上回って増大しているが、一九五〇年代には逆轉しているのである。また第三、四表から明らかかなように後進國輸出割合は全體としてはたいした減少でないように見えるが、石油を除くと顯著な減少であることがわかる。つま

(B) 等所得國間貿易の原理……われわれは「異質」とか「同質」という語を嚴密に定義する必要を感じる。工業と第一次生産という關係、すなわち自然的要因に支配されて比較優位が決定される關係を異質的と定義しよう。そういう意味において、前述の理論的構造變動は、異質的分業から同質的分業への轉換だと表現し直せる。

第2表 世界貿易量の變動

1850-1880	1880-1913	1928-1958
+270%	+270%	+57%

Ragnar Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, 1959, p. 19.

第3表 輸出數量指數 1828=100

	1955	5957
工業國からの輸出 (a)	139	162
非工業國からの輸出 (b)	138	151
そのうち 1) 石油	479	...
2) その他の第1次商品	118.5	...

(a) OEEC 諸國, アメリカ合衆國, カナダ, 日本

(b) ソ連圏以外のその他諸國

Ragnar Nurkse, *ibid.*, p. 20.

第4表 世界貿易額 (除ソ連圏) に占める非工業國のシェア

	含石油輸出國		除石油輸出國	
	1928	1957	1928	1957
輸出	33.8	31.3	32.2	24.4
輸入	28.0	35.0	26.9	30.4

Ragnar Nurkse, *ibid.*, p. 21.

石油のごとき今なお自然的要因に強く支配されるものは擴大するが、他の第一次商品とくに農産食料、原料貿易は技術と資本によって急速にとって代られつつあるのである。

比較優位決定因が労働對自然比率から労働對資本比率に重心を移したことが、最も重要な理論上の構造變動である。そして、こういふ變動が、一方に後進農業國の困難をもたらし、他方に先進國間工業品貿易の不安定性をもたらし、後進國も先進國もともに各々共同市場の解決路を求めざるをえなくなったことを論結したい。

第5表の(2) 一人當り
國民所得比較：
1人當り所得が\$200
に達した年

オーストラリア	1781
ニュージーランド	1809
アメリカ	1832
イギリス	1837
スイス	1839
カナダ	1846
オランダ	1847
フランス	1852
デンマーク	1867
ドイツ	1886
スウェーデン	1889
ロシア	1889
ノルウェー	1891
イタリア	1909

Simon Kuznetz, *Six Lectures on Economic Growth*, 1959, p. 27.

第5表の(1) 一人當り國民所得比較：
ケアンズ(1874年)
労働の交換比率

アメリカ	1.00
イギリス	1 1/3
フランス	1.75~2.00
ドイツ	1.75~2.00
ベルギー	1.50
インド	4.00~5.00
中國	4.00~5.00

J. E. Cairnes, *Some Leading Principles of Political Economy*, 1874, p. 417.

そのことと並んで、今日の共同市場的運動が所得水準のほぼ均等な、労働對資本比率が大きくかけ離れていない、従って文化水準、生活水準などの近接した諸國間の經濟統合を企圖していることが注目される。すなわちわれわれの意味における同質的であるとともに等所得である國々の間の分業と貿易である。そこに新しい分業原理、比較生産費と違った分業原理が見出されなければならぬ。

らない。

第5表の(3)のように、今日共同市場的運動を企圖している地域では、所屬國の所得水準がかなり接近していることと、他の地域とは大きなギャップがあることが見られるのである。だが同表(1)、(2)のように、一九世紀においても、當時最も貿易の緊密かつ大量であった諸國(工業國イギリス、半工業國西歐、農業國米、加、豪など)の所得水準もほぼ均等であったことが反省させられる。つまり異質的ではあるがやはり等所得國間の貿易が大きかったのである。そこで一九世紀のように異質的にして、今日の共同市場的運動のように同質的にして、ほぼ均等な所得水準國間の貿易の方が何か望ましいもの、また調和的・均衡的發展をもたらす何かを含んでいるのであるまいかという問題をいだかざるを得ない。つまり等所得間貿易の原理が追求されねばならない。ただ一九世紀においては等所得國間貿易が意識的に企圖されたわけではないであろう。むしろ上述諸國の所得水準均等化は貿易擴大の結果であったであろう。またすでに第一圖で検討したように所得水準に大差のある先・後進國間貿易とか植民地

第5表の(3) 一人當り國民所得比較：
1952—54年 一人當り產出高(ドル)

グループ A		ソ連	500
アメリカ	1,870	ハンガリー	269
カナダ	1,310	スペイン	250
オーストラリア	950	日本	190
ニュージーランド	1,000		
グループ B		グループ D	
イギリス	780	南阿連邦	300
フランス	740	アルゼンチン	460
ドイツ	510	チリ	360
スイス	1,010	コロンビア	250
オランダ	500	アルゼンチン	230
デンマーク	750	メキシコ	220
ノルウェー	740	その他ラテンアメリカ諸國	247
スウェーデン	950		
イタリア	310		
グループ C		グループ E	
		東南アジア諸國	

Ibid. p. 20, p. 22.

で異所得地域間の貿易がいかなる原理によって運営されるかの究明がもう一つの問題となることはいうまでもない。

(1) とくに GATT, *International Trade* 各年の年報。U. N., *World Economic Survey, 1955, Part I, Chap. 2*.

(2) この問題に關する赤松要博士の勞作には次のものがある。

- 1 「世界經濟の異質化と同質化」『經濟新秩序の形成原理』一九四五、後編第二章。商業經濟論叢一九三二・七より轉載。
- 2 小島清と共著『世界經濟と技術』一九四三。
- 3 『世界經濟の構造と原理』一九五〇。
- 4 「世界經濟の構造變動とその整合」『中山伊知郎博士還暦記念論文集』一九五八。

5 「アジアの經濟發展と國際經濟關係」日本エカフェ協會編『アジア經濟發展の基礎理論』一九五九。

6 「世界經濟の構造的矛盾」國際經濟學會編『國際經濟』第十一號、一九六〇。

文獻3、六九—七四頁において、世界經濟の五つの本質的動向を指摘されている。一、先進工業諸國間の産業構造の高度同質化、二、アメリカ農業の開發による歐米

貿易も擴大したからである。これに對して今日の共同市場的運動は等所得國間貿易を意識的に形成し、異所得地域との圏外貿易は違つた原理によって運営しようと企圖しているように思われるのである。

結局、(A)と(B)を併せると、今日及び將來の世界貿易の問題は、同質的・等所得國間貿易の原理の究明によって明確にされうるといえよう。もとよりそれと並ん

農業の同質化、三、日本をはじめとする後進諸國の工業化、四、農業の機械化と工業國の再農業化—農業における生産方法の高度同質化、五、先進工業國における代用原料工業の發達による工業國と原料國との部分的同質化。

(3) この點はレティッシュによって強く指摘されている。J. M. Letiche, *Balance of Payments and Economic Growth*, New York, 1955, Chaps. 9, 10, p. 223 ff. 小島清書評「一橋論叢」一九六〇・二参照。

(4) 前註(1)にあげたガットと國連報告に、先・後進國間貿易減退の原因が詳論されているが、ヌルクセは次の諸點を指摘している。一、先進國の工業生産構造が輕工業から重化學工業に移ったこと。二、先進工業國におけるサウイス部門の比重増加。三、農産品への所得弾力性が減少していること。四、先進國の農業保護主義。五、工業での天然原料使用上のかなりの節約。六、合成工業や人工代用品の發展。

例えば、第六表の示すように、アメリカの工業生産はアメリカの原料消費の三倍も早い率で増加した(このことは世界全體としてもさえる—第七表参照)。Ragnar Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, Wicksell Lectures, Stockholm, 1959, pp. 23—25.

わたくしは以上に加ふるに、先進國側では國防上の觀點と完全雇用政策とが農業保護主義と合成工業促進の基礎に横たわっていること、他方後進國側で人口稀薄な肥沃地の收穫遞増的開發の時代から、人口過剩國の收穫遞減的開發

第6表 米國經濟成長率指標

	1904—13	1944—50 成長率	
	(1935—39 年價格, 10 億ドル)		
1. 原料生産	4.8	8.2	+70%
2. 原料消費	4.4	8.7	+98%
3. 國民總生産 (GNP)	43.7	149.0	+242%
4. 製造工業 (1935—39=100)	47	204	+335%

R. Nurkse, *ibid.*, p. 25.

第7表 世界原料輸出と世界工業生産の比較

	原料輸出	工業生産
1913	100	100
1937	128	161
1953	120	310

Yates, *ibid.*, p. 45.

に移ったことなどがあげられねばならぬと思う。

技術進歩の効果については次も参照されたい。Simon Kuznets, *Six Lectures on Economic Growth*, Free Press, 1959, pp. 33—35. H. B. Chenery, "The Effects of Resources on Economic Growth," "Patterns of Industrial Growth," *I. E. A. Round Table*, 1960. 及び Charles P. Kindleberger, *International Economics*, revised ed., 1958, p. 128. に「アメリカでは一九〇〇年頃までは勞働・資本集約財と交換に土地集約財に特化していたが、それ以後は勞働・資本集約財に比較優位を移したと

を示す興味ある圖がかかげられている。

わたくしの研究によると輸入依存度は世紀的山型變化を
とげる。一九世紀では先進國の輸入依存度が上昇傾向にあ
り、これが先・後進國貿易の擴大を導いた。しかし現在で
は先進國の輸入依存度は下降的かなり低い値に收斂して
いるに對し、後進國では上昇過程にある。ここから後進國
の國際收支困難、先・後進國間貿易の縮少がもたらされざ
るをえない。小島清「經濟成長と最適輸入依存度」貿易と
關稅、一九五九・一二、一九六〇・一、世界經濟評論、一
九六〇・三、四、參照。

二 世界經濟の異質化と同質化

世界經濟の構造變動を理論的に追求するというわれわ
れの課題は、リカドオの古典的比較優位原理を現實接
近のため二方面において修正・擴充することを通じて、
着手しうるであろう。すなわち一つは古典的比較優位原
理の靜態的性格を修正して動態的なものに改裝すること
であり、もう一つは二國(或は一國對世界)二財モデルを
擴充して、貿易國、貿易諸財の關係ないし構成の動態的
變化を追求することである。本稿は第一の修正を主題と
しており、第二の擴充は別の機會に譲りたい。

比較優位原理の動態化という試みはさいきんかなり展

開されつつある。第一は、嚴密な理論化の展開の多くが
そうであるが、何を輸出し代りに何を輸入するかという
比較優位ないし貿易パターンは變らないものとしてフォ
ーミュレートする行き方であり、兩國の輸入需要量が經
濟成長につれていかに變化し、従つて交易條件がどう變
らざるをえないかという問題に集約されるように思われ
る。これを想源Aと呼ぼう。これに比べ想源Bは、比較
優位とか貿易パターン自體の變化を追求しようとするも
の、さらに進んでは比較優位原理とは異なる新しい國際
分業原理を追求しようとするものである。想源Aではな
くむしろBの延長線上に、われわれの理論的新展開を期
待しうる多くの萌芽が含まれていることはいうまでもな
い。だが想源Aが理論的フォーミュレーションの基本的
トウールを提供していることが重視されねばならないの
である。

想源A

國際貿易理論の動態化の最も有力な流れは、輸入需要
成長差をフォーミュレートしようとするものである。典
型は次のジョンソンの基本方程式である。すなわち、

$$R_1 \parallel (y_1 + y_2 - 1)(r_1 - r_2) + e_1 R_2 - e_2 R_1$$

ただし、 η_1 、 η_2 第1國と第2國(世界)の輸入需要の價格弾力性、 ϵ_1 、 ϵ_2 兩國の輸入需要の所得弾力性、 r_1 、 r_2 第1國品と第2國品の價格の變化率、 R_1 、 R_2 兩國の所得成長率、 R_{T1} 第1國の貿易收支(輸出額-輸入額)變化率である。この式は貿易收支を均衡に保つ ($R_{T1}=0$ に保つ) には、兩國の輸入需要成長差 $\epsilon_2 R_2 \eta_2 \epsilon_1 R_1$ に應じて、交易條件 ($r_1 - r_2$) が變らざるをえないことを示す。中核は貿易パターンは不變として(そう假定せざるをえない)輸入需要成長差に問題をしぼることにあ

る。輸入需要成長差の原因は、ジョンソン基本方程式では兩國の經濟成長率差 (R_1 、 R_2 の大小) と輸入需要所得弾力性差 (ϵ_1 、 ϵ_2 の大小) とに集約されているわけであるが、他の理論家及びジョンソン自身の後の展開によって複雑化されたけれども、問題の本質はいささかも變容されてない。第一はヒックスの偏った生産改善 (biased improvement) であり、第二はマクドウガルが作った「構造變動項」を追加した方程式であり、第三はジョンソンの順貿易偏向的 (pro-trade-biased)、「逆貿易偏向的 (anti-trade-biased)」という概念である。これらはたしかに生

産側の構造變動を考慮にいれるのではあるが、それが比較優位とか貿易パターン自体を變えるという點にまではつき進まないで、上述の ϵ を結局、輸入可能財總需要の產出量弾力性と輸入可能財國內供給の產出量弾力性との差額という形に複雑化するだけで、きまつている輸入財への需要成長がどうなるかという問題に焦點をしぼっているのである。

國際貿易理論の動態化は生産諸要素の成長をとり入れねばならないのであるが、上記諸論者においては、人口(勞働力)増加、技術進歩、資本蓄積などは體系外から與えられるものと假定されている。それらを體系内に入れて一貫した動態モデルを作ることにはあるいは現在の段階では困難であるかもしれない。だがそれらが與えられた場合に、一方比較優位と、他方輸入需要成長との両面に及ぼす効果が追求されねばならない。比較優位への効果の追求に強力に役立つものとして要素賦存量とその變化の理論(ヘクシャー||オリオン命題)が考えうることはいうまでもない。ここでも上記諸論者の展開では既述のように結局は輸入需要成長への効果だけに焦點がしぼられているのである。

實は需要成長と要素成長（つまり供給成長）の兩面を考察し、兩者をいかに結びあわせるかという點に理論體系の問題がある。上記諸論者の展開は、兩者を考慮にいれるが需要成長の側面に力點をおいて、輸入需要成長に集約するという體系に歸着しているのである。⁽⁷⁾ 別の試みとしては、國連報告やヌルクセ⁽⁸⁾による、第一次商品への世界需要成長と世界供給成長という形での分析、つまり第一次商品に對する需給成長という分析が注目される。

われわれのねらいはジョンソン等とは逆に要素成長、比較優位決定因の變化に重心をおいて體系を構成し、貿易パターンの構造變動を説明しようという點にある。もとより今度は需要體系を全く捨象するか、その時々と興えられていると見るか、所得變化の從屬變數とするかという如き、需要側をいかに取扱うかの困難な問題に直面することはいうまでもない。だが惟うに、第一に、輸入需要成長が比較優位變化に大きく支配されることは明らかである。第二に、多くの論者がそうせざるをえないのであるが、最終需要だけの成長ならばまだ取扱い易いが、比較優位と生産構造の變化によつて左右される中間財、資本設備などへの需要成長をも正確に取扱うことは

至難であろう。そういう問題を解くためにも、要素成長の側面からの接近の方がプロミシングであるように思われる。

この問題は國際價值決定の靜態論においても古くから存在する需要對供給説（ないし生産費説）の對立⁽¹⁰⁾に源を發している。靜態論においてはこの對立はそれ程重大な意味をもたなかつたかもしれない。けだし輸出供給が購買力となり輸入需要を規定するという意味において、たしかに相互需要（reciprocal demand）であり、輸出供給と輸入需要の決定因は一致するからである。だが動態においては問題は重大である。比較優位の變化、産業構造の變化を伴うので、輸入需要は輸出供給によつて規定されるわけではなく、オーバー・タイムには兩者の伸びは大きく喰い違ふ可能性をもつ。逆に言えば輸入需要と輸出供給の伸びを一致させるために比較優位とか産業構造が改變させられねばならない。だから後者を決定する要素成長の側面が、議論の出發點におかれ體系の中核とされねばならないのである。

想源 B—世界貿易の將來
いっそう廣い動態的なアイデアは世界貿易の將來を

論じたいいくつかの歴史的考察によって與えられている。

それらは動態的思考への無限の示唆を提供してはいるが、いわば歴史的ななまの感じに留っていて、理論的形式化にまでは到達していない。デニス・ロバートソン、ヴァイナー、ハバラー、エリス等の論稿がこれである。

それらは工業化(資本・熟練・知識)の世界的普及、技術進歩、人口趨勢などの世界貿易に及ぼすプラスとマイナスの効果をかぞえあげ、世界貿易の將來をトするのである。論者らが考察の基礎をおいた時代の國際政治經濟環境によって、また衰退を餘儀なくされたイギリスの立場であるか伸びつつあるアメリカの立場であるかなどによって、世界貿易の將來に關し或論者は悲觀視し、他の論者は樂觀視しているという相違が生じていることを、看過してはならない。

これらの歴史的考察の線の上に屬するのであるが、やや趣を異にし、かついっそう精緻化したものとして、わが赤松博士の「世界經濟の異質化と同質化」という卓越した論理⁽¹²⁾があげられよう。ロバートソン等の考察は、彼等が觀得した動向から、その動向が續くものとして直線的に一定の結論を導こうとしている。もとより工業化

の世界的普及などいくつかの要因は世界貿易の將來にそれぞれ違つた効果を及ぼすから、それらの綜合的判斷は明確な解答を與えない場合もあろうし、技術進歩一つをとり上げて世界貿易を縮小させる面と擴大させる面とが考えうる。だが一つ一つの論理についてはいわば直線的な因果關係が指定されている。これに對して赤松博士の論理は、世界經濟の同質性↓異質化↓再同質化↓再(高度)異質化というように、一定の動向が直線的に續くとみるのではなく、辯證法的過程を繰返しつつ、質的變化をとげて、發展していくと見るのである。この意味においてすぐれて「歴史的、動態的」な考察である。

例えばさいきん赤松博士が考察の中心におかれている産業革新についてみると、「第二次大戰後におけるアメリカ中心の産業革新は工業國間の經濟構造を異質化⁽¹³⁾したが、「革新技術が諸國に普及するにいたるとき同質化をもたらし世界貿易は停滞的となる」。こういう繰返しがこれまでもコンドラチエフの長期波動に沿って繰返されたと見るのである。同じく技術革新を問題とするホフマイヤー⁽¹⁴⁾や藤井博士⁽¹⁵⁾の論理とはかなり違ふ。アメリカは研究投資集約的な商品においていつも技術革新の先頭を

きる。舊い技術はすでに世界的に普及したとしても、少くとも一つの新しい技術革新はアメリカだけが持っている。だからアメリカの超越、ほかの國のドル不足が永續すると、彼等は結論するのである。ここでは赤松博士の用法における同質化（少くとも完全同質化）はありえない。ホフマイヤー・藤井茂博士の論理は辯證法的ではなくやはり一つの直線的論理だといえよう。

赤松博士の「世界經濟の異質化と同質化」は、「工業の多様化と、一つ一つの工業の繼起的世界的傳播におけるシーソー・ゲームの論理」であると要約できよう。それはすぐれて「歴史的・動態的」な考察であるだけに、多くの曖昧さを残していることも否定できない。赤松博士の論理の缺陷というよりはわれわれが補強しなければならぬ残された課題のうち、主要なものは次の三點であろう。

(イ) 歴史的考察であるので、論理的形式化ことに動因分析が不明確である。一國がなぜ次々に工業を多様化していくのか、またそれはどのような條件が備ったときにかなるプロセスを経て達成されるのかが明らかにされねばならない。これが理論化できれば、先進國Aと後進國

Bとの間に先ず異質化が生じ、ついでBがなせいかAに追跡し同質化するかも明らかにしえよう。⁽¹⁶⁾

(ロ) 辯證法的發展を繰返すとして、一つの異質化・同質化の過程において、シーソーのタイム・ラグだけが國際分業の基礎であるように博士の論理では受取れるのであるが、果してそれでよいのであろうか。もしそうならばそれは、先頭を切り追つかれない間の一時的比較優位(temporal advantage)にすぎず、永續的(durable)な國際分業を保證しない不安定なものとなる。博士はかなり同質化した工業國間貿易の擴大の基礎をそういう國際分業原理の側面に求めず、むしろ所得(有效需要)増加が大きいという側面に求められている。⁽¹⁸⁾ わたくしにはやはり永續的國際分業の原理が確立されねばならぬように思われる。

(ハ) 同質・異質の意味ならびに範圍が不明確である。例えば第一期では、A國が纖維工業化してB國と異質化關係を生むが、第二期に入りBも纖維工業化しA・B間は同質化する。しかしA・Bは農業國Cを世界貿易の中に編入する。A對C、B對Cの關係は異質的である。第三期に入り、Bが重工業化しA・B間は今迄の同質性から

高度異質化に轉ずる。こういうような發展が「世界經濟の異質化と同質化」の論理である。そこで(1)異質化・同質化というのはA・Bという如き二國間の關係であるか、それとも多くの複雑な二國間關係を含む世界經濟が、時代毎に第一期にくらば第二期、第三期と進むにつれ全體として同質化の程度を深めてくるというのであろうか。(2)同様に第一次商品對纖維品という如き二商品間の關係であるのか、それとも時代毎に増加し複雑化する商品全體の關係の變化を指すのであろうか。(1)、(2)の疑問は、ジョンソン等と違って赤松博士が貿易國と商品構成を決して固定的ではなく、きわめて動態的に考へてゐることを示すものであるが、この觀點をいかに理論化するかは本稿では果し得ていない殘された問題である。(3)例えばC國は既成の比較優位 (established comparative advantage) は第一次商品にあり、輸出の大部分はそれであるとしても、生産諸要素の成長に伴う限界的比較優位 (marginal or incremental comparative advantage) はむしろ工業品にあるという場合がありうる。一體同質・異質は大きな割合をしめる既成部分についてみるべきか、それとも限界的部分についてみるべきであらう

か。これはヌルクセ⁽¹⁹⁾によって指摘されたのであるが、興味ある問題といわねばならない。

かくてわれわれは歴史的考察を越えて、その中から中核をとらえて、理論化の仕事に進まねばならない。世界貿易の將來を考察しうる理論化のうちで最も注目すべきはハロッドとヒックスの見解の對立であるように思われる。

赤松博士自ら指摘されているように博士の「世界經濟の異質化と同質化」と同義の *less similar, more similar* という語をハロッドは用いて世界貿易の成長を下している。赤松博士がそれを「非歴史的、靜態的な考察」と評される⁽²¹⁾にも拘らず、ハロッドの展開は世界貿易の將來という問題を理論化するについて有力な一つの途を示唆している。それは、比較優位を決定するものは一商品の生産に適した特殊の生産要素 *specific factor of production* の存在であり、そういう特殊の要素が自國で増加すれば異質化が強まり、外國で増加すれば同質化するし、逆に自國で減少すれば同質化、外國で減少すれば異質化傾向を生むとすにある。

だが問題は特殊の要素という概念にある。ハロッドは

次のものを擧げて⁽²²⁾いる。鑛産物については自明すぎる。多くの農産物——ゴム、綿花、シャンペン——においてはかなり明らかである。もっと月並な生産物——小麦や羊毛——には特定の質の土地がある。多くの加工品には諸種の特定の熟練を備えた労働力だけでなく、技術についての特定の知識がある。

ハロッドの特殊の要素なる概念は曖昧たるをまぬがれない。ヒックスが批判的に指摘しているように、「非常な長期において」(a) 特殊性が失われぬもの——天然資源、氣候の差——と、(b) 特殊性が無くなるもの——資本設備、労働力の能力——とに分ける方が有効であろう。もし「特殊性」を厳密に解するならばハロッドのように特殊の要素の増減を論ずることは論理上の自己矛盾である。文字通り「特殊」ならば他によって真似られることはない筈だからである。特殊性を天然資源と氣候に限る方が妥當であろう。そういう特殊性すら技術進歩によって資本に代替され、特殊の要素たる重要性を低めつつあることに、後に検討するような問題が生じているのである。

明らかに、(a) 特殊の要素を厳密に、かつ不變なもの

と考えば、國際分業は永續的安定的基礎をもつてであろう。(b) それをゆるく、可變的なものと考えば國際經濟は同質化の危険を含み、一時的比較優位しか與えられず、シーソー・ゲームに陥る可能性をもつ。もとよりどれだけの時間をとるかによって、世界貿易の將來に關する悲觀、樂觀が異なってくることを許すことになる。著しく短い期間ならばすべての生産要素は特殊のであるし、それ程長い期間でないならば、資本設備も労働力の能力も國毎に特殊な要素だとみなしえよう。だが世界貿易のかなり長い將來を考察の對象としているわれわれにおいては、ハロッドの立場は採りえず、ヒックスに同調したのである。

ヒックスはかくして労働・資本という二つの一般的生産要素に基礎をおく通常のヘクシャー・オールイン定理を肯定し、サミュエルソンの展開を支持する。ヒックスが要約しているようにこの定理から二種の均衡状態が導かれる。(A) 二國間で資本・労働比率に大差がないときには、共通の生産物が發生し(非完全特化)、要素價格は均等化する。(B) 二國間で資本・労働比率が大きくかけ離れているときには、完全特化ないし殆んど完全な特

化に至り、要素価格は相違してくる⁽²⁴⁾。

二種の均衡状態の相違点はわれわれの以下の展開について一つの重要な柱となる。だがもう一つのヒックスの指摘がいっそう重要である。すなわち、右の(A)の場合でも、高度の資本化に随伴する increasing returns to scale のきり規模の経済を獲得するためには、殆んど完全な特化に至る、ことに小國においてはそうならざるをえないという指摘である。われわれはこれを比較優位原理とは異なるもう一つの重要な國際分業原理であると思う。後に「合意的國際分業原理」と呼んで、われわれの考察の二中心におきたいものである。

- (1) 先驅的役割を果たした最も注目すべき著作には次の如きものがあつた。John H. Williams, "The Theory of International Trade Reconsidered," *Readings in the Theory of International Trade*, 1949, Joan Robinson, "The Pure Theory of International Trade," *Collected Economic Papers*, Oxford, 1951, 喜多村浩「資本蓄積と國際貿易理論」『赤松要博士還暦記念論集』一九五八。
- (2) Harry G. Johnson, *International Trade and Economic Growth*, London, 1958, Chap. 4, 小島清監修・柴田裕譯『ヒュンノン 外國貿易と經濟成長』一九六〇。
- (3) J. R. Hicks, *Essays in World Economics*, Oxford,

- 1959, Chap. 4.
- (4) Donald MacDougall, *The World Dollar Problem*, MacMillan, 1957, Appendix VII B, 小島清書評「世界經濟評論」一九五八・五参照。
- (5) Harry G. Johnson, *International Trade and Economic Growth*, London, 1958, Chap. 3.
- (6) 例えはヒックスが註(3)の論文において「アメリカの工業化が輸入偏向的生産改善であり、それ故にドル不足が発生したというとき、彼はきわめてイギリス的な立場に立っており、かつ貿易方向の不變を前提においていることは明白である。これに對して當然のことながらレティシヤの批判が向けられた。J. M. Letiche, *Balance of Payments and Economic Growth*, 1958, Chap. 8, 赤松博士の「される通り、産業は輸入、自己生産、輸出というふうな雁行形態的發展をとげる以上、最初に輸入偏向的生産改善であったのもやがて輸出偏向的生産改善に轉するのである。
- (7) 日本の經濟成長と貿易の役割についての「ヒュンノン基本方程式に立脚する篠原・建元兩教授の展開に對し、こゝういう立場から批判しようというのがわたくしの意圖である。次を参照。小島清編『論争・經濟成長と日本貿易』一九六〇、二一一―七頁。
- (8) United Nations, *World Economic Survey*, 1958, 日本國際連合協會譯『世界經濟年報』一九五九年版「序論」。
- (9) Ragnar Nurkse, *Patterns of Trade and Develop-*

- ment, Wickseil Lectures, Stockholm, 1959, Lecture 2. 頁57 a lag in the rate of growth of external demand in relation to the rate of growth of domestic factor supplies の問題などについて。
- (10) それについては次を参照。小島清「貿易利益の再吟味」一橋論叢 一九五四・八。
- (11) D. H. Robertson, "The Future of International Trade," *Ec. Journal*, March 1938, *Readings*.
Jacob Viner, "The Prospects for Foreign Trade in the Postwar World," *Readings*.
G. Haberler, "Some Factors Affecting the Future of International Trade and International Economic Policy," *Readings*.
Howard S. Ellis, "A Perspective on International Trade and Economic Development," *Economic Development and International Trade*, ed. by Paul D. Zook, Dallas, 1959.
S. L. Parmar, "Future of World Trade," *The Indian Journal of Economics*, July 1957 (special number).
A. J. Brown, "The Present Pattern of World Trade," *Banking and Foreign Trade*, London, 1952.
- (12) 第一節註(2)を見よ。
- (13) 國際經濟 十一號 一九六〇 一五頁。
- (14) E. Hofmeyer, *Dollar Shortage*, Copenhagen, 1958.
- (15) 藤井茂「ドル不足問題」國民經濟雜誌 一九五九・七。

- 「技術進歩とドル不足」國民經濟雜誌 一九五九・一一。
- (16) そのような意圖をもって赤松體系の擴充を試みたのが、小島清『日本貿易と經濟發展』一九五八、第七章、第八章である。
- (17) 「後進諸國の發展段階がそれぞれ異なることによって一つの産業のそれぞれの國における雁行的發展が時期のずれにおいてつきつきに現われてくる」赤松要「わが國産業發展の雁行形態」一橋論叢一九五六・一一、七一頁。このことを最もよく實證しているのがわたくしの「輸出前線擴延の理論」であろう。次を見よ。小島清「日本輸出市場の構造」一橋大學經濟學研究 3、一九五九。
- (18) 「これら諸國全體としての有效需要が大なるときは同種のドイツ製品がイギリスで、また同じイギリス製品がドイツで、販賣せられようとも、相剋をおこしながらなお雙方とも存立しうるのである。
- 「かくして問題は國民所得の大きさにかゝるものであり、工業國は農業國に比してその國民所得が大であり、その消費支出の大きな割合が主として工業品から成る文化的商品に向けられ、高度工業國相互間の同質的交換、即ち國際産業の原理で律しえない貿易が成立することとなる。供給側における同質的相剋は供給の補完的對立者としての充分な需要に立ち向うとき、同質的相剋は緩和せられ、最小の代替的競争において共存しうるのである。」赤松要『世界經濟の構造と原理』一九五〇、一八五―一六頁。
- ここにすでに博士において、われわれが後にいう比較生

産費原理とはちがう合意的分業原理が豫見されていたのかもしれないが、依然として力點は有效需要の面におかれてゐるやうである。

- (19) Ragnar Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, 1959, p. 36.
- (20) R. F. Harrod, *International Economics*, revised and reset, Cambridge, 1957, pp. 162—5. この部分の改訂増補は明らかにヒックスの就任講演(一九五三年)における biased improvement 論を意識してその批判として書かれてゐる。それ故に後にヒックスの再批判を得ることになつたのであろう。
- (21) 國際經濟 第十一號、一九六〇、二頁。
- (22) R. F. Harrod, "Factor—Price Relations Under Free Trade," *E. J.*, June 1958, p. 246.
- (23) J. R. Hicks, *Essays in World Economics*, Oxford, 1959, p. 267.
- わたくしは同種のコメントをヒックスの新著を見る前に指摘している。小島清『日本貿易と經濟發展』一九五八、一九一—二頁、註(6)。
- (24) J. R. Hicks, *ibid.*, p. 267.
- わたくしは等能率段階異質化、等能率段階同質化、異能率段階異質化、異能率段階同質化の四種に分つて、赤松體系の擴充を試みた。小島清『日本貿易と經濟發展』一九四八、二五三—六頁。
- (25) J. R. Hicks, *ibid.*, p. 268.

三 比較優位のパターン

われわれの積極的な理論展開に移ろう。要素賦存の理論(クッキー||オリオン定理)⁽¹⁾を基礎において考へるのであるが、N||自然的要因(天然資源、氣候、地味等 natural factors)、L||労働(或る程度の熟練を備へた労働 labor with some skills)、C||資本設備(capital stocks)という三生産要素を指定するとき、従来はそのうち任意の二要素の二國間における賦存比率によって比較優位がきまるものとした。或者はL對N比率で論じ、他はL對C比率で論じていた。組合わせとしては、L—N型、L—C型、N—C型の三種が考へうるわけであるが、われわれはそういう比較優位決定因のパターンの相違(原理は同じだが)、その時間的變化が世界經濟構造變動の理論的、歴史的究明に重要な意味をもつことに注目したのである。もとより二要素でなく三要素ないしもっと多數の要素で考へることは純粹理論としては可能でありベターであるが、二要素以上になると相對的賦存比率の大小の意味が曖昧になり、現實的適用の有用性は薄れ、イムブ리케이션の解釋は困難とならざるをえない。われわれ

これは第三要素を、兩國に無差別である(自由移動により)か、それとも比較優位決定には無關係であるか、とみなして、依然として二要素で考えることにする。このことは生産要素の國際移動はないと假定して理論構成をしてきた従來の國際分業論中に一部の生産要素移動を含みいれることになるという意味においても重要であろう。なお例外の發生することは認めるのであるが、理論の大筋だけを通すために、要素賦存比率と要素價格比率とは比例的關係にあり、どちらで立論しても同じだと假定して、論を進めたい。

L—N型分業 イギリスがリーダーであった一九世紀世界貿易が典型であり、イギリスの豊富な熟練を身につけた勞働と當時の第一次生産國の豊富な自然的要因との交換を基本とした。第三要素たる資本Cは自由に移動し兩國に無差別であったと措定しうる。

L—N型分業の特色は次の三點にある。

- (i) そんなにたやすく變えられない自然的要因の相違を基礎とするから、分業は安定的であり永續的である。
- (ii) 兩國はお互に補完的、異質的(われわれの嚴密な意味で)であるから、貿易擴大を通じて經濟成長の世界的傳

播が生ずる⁽²⁾——transmission of economic growth through trade expansion.つまり一國の經濟成長は輸入増大をもたらし、それが他方國の經濟成長を誘發し、それが再び最初の國への需要増大としてはねかえってくるという調和的、均衡的、相促的發展をもたらず。

(ii)すでに第5表で見たように等所得國間貿易をもたらし、これは貿易擴大と生産要素移動を通ずる經濟成長の世界的傳播から生まれた結果なのであるが、等所得水準のもつテイストの類似性、所得効果の均等性等は貿易發展をいっそう調和的のものにした。

L—N型分業 工業國間貿易がこれであるが、第三要素たる自然的要因Cは、第一次商品の自由貿易、或は同じ程度の保護貿易がとられている限り、兩國に無差別であると考へうる。詳細は後述に譲り二點だけを擧げておきたい。

- (i) 可變的な勞働と資本の相對比率差を基礎とするのであるから、分業は不安定であり、一時的比較優位しか保證されず、本質的にシーソー・ゲームに陥る性格をもつ。
- この點がL—N型と根本的に違い、重要な意味をもつのである。

(ロ)ヒックスの指摘のように、L—C比率が接近している場合と大差のある場合とで二種の均衡が生じ、問題が違ってくる。

この二つの性格が共同市場的經濟統合の必然性を解明する鍵を與えるのである。

N—C型分業 後進國の石油と先進國の投資財という貿易に典型적인見出される。ここでは第三要素たる勞働Lは比較優位の決定に殆んど無關係である。石油採取に後進國勞働は殆んど關與しないであろうし、また高度投資財を作りうる熟練勞働を後進國はもたないであろうことを考えても明らかである。

すでに第一節で略述したように世界貿易は一九世紀的L—N型分業から今日のL—C型分業へ大きくウェイトを移した。われわれは以下において第一に、かかる構造變動が後進國貿易の困難をひきおこし、その打開策として後進國經濟統合の必然性が存在すること、第二に、L—C型分業の二つの性格、つまりその本質的不安定性と二種の均衡の矛盾とが先進國經濟統合の必然性と論理を構成することを究明してみたいのである。

(一) それについては、小島清監修・柴田裕譯『ハリー・ジ

ンソン 外國貿易と經濟發展』一九六〇、第一章、並に譯者解説I。小島清『日本貿易と經濟發展』第六章。同『外國貿易』一九五七、二二〇—二七頁、參照。

(2) Ragnar Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, 1959, pp. 13—15. J. M. Leitch, *Balance of Payments and Economic Growth*, 1959, Chap. 9. 參照。

四 後進國經濟統合の必然性

一九世紀と一九五〇年代との間に起った世界經濟構造變動の中核は、比較優位パターンの重心がL—C型からL—N型へ移ったことである。このことが自然的要因の比較優位に頼ってきたし、また頼らざるをえない現在の後進國に致命的困難をもたらしていることは明白である。先・後進國間貿易の相對的縮少傾向として表現されている。かかる構造變動はまた、かつて一九世紀に見られた貿易擴大を通ずる經濟成長の世界的傳播、結果としての所得水準均等化、これらを終焉せしめた。先進國は速い成長を享受し、後進國の成長は停滯し、所得水準差は益々擴大してきたのである。

問題は、後進國が今後も依然として自然的要因に頼りL—N型分業を續けようとするれば、後進國の窮乏化成長

(immiserizing growth) に陥らざるをえない可能性が十分に大きいということである。理論的にはバグワティによって定式化されているが、結局は先進國の第一次商品への輸入需要の所得弾力性が小さくかつ漸減しつつあることが原因である。このことから第一に、國連報告のように、ジョンソン基本方程式を用いて、 ϵ_1 、 ϵ_2 という所得弾力性比率に逆比例的に、後進國(第1國とせよ)は小さな成長率に抑えられざるをえない。かりに ϵ_2 が ϵ_1 の1/5であれば、後進國は成長率 R_1 を先進國のそれ R_2 の1/5に抑えなければ國際收支困難に陥り、交易條件の不利化を必然化せざるをえない。そのような低い成長率では人口増加をまかなうにも足りないことは十分に考えうるのである。第二にヌルクセのように、第一次商品への世界貿易需給という形に言いかえても問題は同じである。先進國の第一次商品輸入需要の成長は小さいのに、後進國の生産要素成長、従って第一次商品輸出供給餘力の成長は大きい。だから前と同様に、低い經濟成長に止めるか、交易條件の不利化を甘受せざるをえないのである。

理論的には窮乏化成長ということにつきるのである

が、その原因とか他の説明方法を補っておきたい。

(i)ヌルクセの提示した既成比較優位と限界的比較優位という概念を用いて、次のように説明できよう。後進國は既成比較優位の基礎を自然的要因に依っているが、限界的關係ではむしろ第一次生産ことに農業において先進國に劣っている。その原因としてはいろいろあげられようが、主なものは、一方では自然的要因にめぐまれた未開のフロンティアが次々に外延的に開發され長期遞減費用を實現した一九世紀と異って、今や外延的開發の擴大は漸減的になったばかりでなく、長期遞増費用傾向に轉じている。かつての人口稀薄國開發から人口過剩國開發への轉化といってもよい。今や巨大な費用(灌漑、農地整理等)を投じなければ多くの後進國での農業増産は不可能になっていく。他方、先進國では農業の技術進歩も工業と並んで著しく、自然的障害が資本投入によって割合に容易に取除かれ、増産の費用は少なくてすむ。つまり限界的部分については今や農業の比較優位は先進國にあり、逆に簡単な工業品ならば比較優位は後進國にあるとさえいえる。これらのことは結局先進國對後進國のL—N比率はかつての大きなひらきから最近では著しく接近

するに至ったということであり、これが先・後進國間分業の困難ないし終焉をもたらしつつあるのである。

ところが交易條件は需要國たる先進國における農工の限界生産費比率に支配されざるをえない。これは農産品に著しく不利であり、技術進歩が自然的要因節約の方向に進む公算が大きいので、今後も益と不利化する傾向をもつ。このような交易條件とその變化は、後進國が既成比較優位の線に沿って貿易を續ける限り、その實質的成長をマイナスに陥らせずにおかないのである。⁽³⁾

(四) 窮乏化成長に陥る危険があるに拘らず、第一次生産は既存生産國だけでなく新地域においても、一九世紀にくらべれば低い率ではあるが、なお擴大され續けている。それはキンドゥルバーガーの言うように、増加する労働力に對し職を與えるのに、第一次生産ことに農業が着手容易であり、他方労働の工業的熟練と資本の不足のために、農業からの轉換が困難であることに基づく。

これは全體としての後進國をして窮乏化成長を早める自己矛盾に陥る。先進國と比べた労働の大きな質的差と資本の不足ということが、後進國もまた工業化にこそ解決路を見出さねばならぬにもかかわらずそれが著しく困難

である原因をなすとともに、類似した質の労働と、大差のないL—C比率の後進諸國間ではじめて工業化があるいは可能であることの原因をなすのである。

(イ) 第一次商品の相對價格は上方硬直性と大幅變動という二大特色をもつ。ここでは詳細を述べないが、先進國の技術進歩(合成工業、農業の技術進歩)、完全雇用配慮國防的視點に基因するところが多い。従って一方では先進國側の態度修正によって改善される餘地が十分にあると言えるが、他方それらはかなり修正し難いものであるから、後進國が依然として第一次商品輸出依存に固執する限り、その窮乏化成長は避けえないといえよう。

かくしていまや世界經濟構造變動の歸結として後進國が直面している困難を打開する途は、後進國經濟統合を以て外にないことが明らかであろう。それはいくつかのねらいをもち、理論的含意をもつ。すなわち(イ)後進國もまた工業化しかつてのL—N型分業からL—C型分業へ移らねばならない。(ロ)先進國と比べて労働の大きな質的差と労働・資本比率の大差があるという制約から、ほぼ類似した労働・資本比率の諸國間の廣域的工業化でなければならぬ。それは等所得國間貿易を意味する。(イ)

先進國とはL—N型でもL—C型でもないN—C型分業を繼續、發展させ、これを經濟開發の促進劑とすべきである。

右の(ロ)に後進國經濟統合の積極的意味があるのであるが、それは先進國における經濟統合のねらいと全く同じであるので、次節に譲ることにしたい。結局、後進國經濟統合はミューラーの言う「第二級國際特化 second-grade international specialization」つまり高度の投資財ではない第二級の簡単な工業品は後進地域内で相互に分業して生産すべきであり、高度の投資財は先進國に仰ぐべきであるという提言に要約できる。しかもわれわれは後進國經濟統合を推奨する聲が運動の推進者におけるは、いさまでもなく、經濟學者においてもスルクセ、ピックス、ロビンソン、喜多村氏などさういふきんかなり増加しつつあることに注目せざるをえないのである。

- (1) J. Bhagwati, "Immisering Growth: A Geometrical Note," *Review of Ec. Studies*, June 1958.
 J. Bhagwati, "International Trade and Economic Expansion," *American Ec. Review*, Dec. 1958.
 (2) Ragnar Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, 1956, p. 36.

J. M. Letiche, *Balance of Payments and Economic Growth*, 1959, Chap. 7.

逸見謙三「世界農業の構造的不均衡」國際經濟、第十一號、一九六〇。

(3) 以上後進國を大文字、先進國を小文字であらわし、Nは自然的要因、Lは勞働であるとすれば、次のように言える。

$$(a) \frac{N}{L} > \frac{n}{l} \quad (\text{これが既成比較優位を示す}),$$

$$\frac{dN}{dL} > \frac{dn}{dl} \quad (\text{限界比較優位})$$

かつ、 $\frac{N}{L} > \frac{n}{l} < \frac{dN}{dL} / \frac{dn}{dl}$ ならば、後進國の

accelerating growth が生ずる。

$$(b) \frac{N}{L} > \frac{n}{l}, \frac{dN}{dL} > \frac{dn}{dl} \quad \text{であるが}$$

$$\frac{N}{L} / \frac{n}{l} > \frac{dN}{dL} / \frac{dn}{dl} \quad \text{ならば、後進國の}$$

decelerating growth が生ずる。

$$(c) \frac{N}{L} > \frac{n}{l} \quad \text{であるが、} \frac{dN}{dL} < \frac{dn}{dl} \quad \text{ならば、後進國は}$$

immiserizing growth に陥る。

- (4) Charles P. Kindleberger, *The Terms of Trade: A European Case Study*, 1956, Chap. 11. 本論「經濟學」中「國際經濟論」一九五六・七參照。

(5) アジア經濟研究所の委員會におけるわれわれの研究
「第一次商品價格變動の機構」に詳論せる豫定也。

(6) Gunnar Myrdal, *An International Economy*, New York, 1956, p. 259.

(7) Ragnar Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, 1959, Lecture 2. における論旨はこうである。今日後進國にとつて、(1)第一次生産物の輸出を通じての成長、(2)製造消費財の輸出を通じての成長、(3)國內市場のための産出高の擴張、これら三つの解決路があるが、第(3)の路、就中廣域的基盤における多様化された産出擴大、つまり工業化を推奨してゐるのである。とくに四四—四五頁。

J. R. Hicks, *Essays in World Economics*, 1959, p. 188. 「(モーロックスに於て)自由貿易地域や共同市場への運動を導いたのと同じ考慮が低開發諸國の問題についても妥當しないことはない」と示唆できる。低開發諸國が先進國への製造品の輸出者となる日はありうるとしても遠い遠い將來のことであるとしても、(政治的障害はあるが經濟的に考へれば)そう遠くない將來に彼等がお互に簡單な種類の製造品を賣り合う地位に到達することは決して望みのならぬことではないのである。」

H. Kitamura, "Foreign Trade Problems in Planned Economic Development," *I. E. A. Round Table*, p. 30.

これも同じ結論に到達し、右のヒックスの句を引用してゐる。

E. A. G. Robinson, "Foreign Trade in a Developing Economy," *I. E. A. Round Table*, p. 14.

「歐州共同市場の根底にある基本的目的の多くを含んでゐる(この政策は(後進國にとつても)考へえないことでもなく)、正當化できないことでもない。」

五 共同市場の論理

國際分業パターンのウェイトがL—N型からL—C型へ移つたことは、工業國間貿易、また今後工業化しようとする國の貿易を不安定なものに性格變へることになり、その不安定性を克服するものが求められざるをえなくなつた。それこそ共同市場の經濟統合である。

繰返すことになるが、L—C型分業というものは、可變的な資本と労働の相對比率差を基礎とするものであり、資本對労働比率の高めあい競争、追いつき追い越す、或はふり拂うというシーソー・ゲームの中における一時的比較優位しか保證されず、分業は本質的に不安定である。日本ぐらい資本蓄積が進み工業能力が備つた國ならばどこでも、やろうと思えば殆んどあらゆる種類の工業品を作りうる。だから輸入防壓問題が頻發し易く、若干の對外的保護または國內的二重構造によって、輸入

競争産業を育成し存続させようのである。L—C比率がかなりちがう日・米間においてすらそうである。いわんやL—C比率がもっと接近している國の間では著しく不安定な分業に陥らざるをえないことは見易いことである。

だがL—C比率が接近していても、或は全く同じになつて比較生産費差が存在しなくなつても、なお分業した方がよいという根據がある。ヒックスの言うように「規模の經濟」の相互的實現をめざす分業である。⁽¹⁾例えば小型自動車は全部日本でつくる代りに、大型は全部アメリカでつくるというようにすれば、それぞれ生産規模が擴大し、コストを低めることができる。だがこういう分業は比較生産費差という價格機構に刺激されるものではないので、相互に市場を與え合うというなんらかの合意が成立せねばならない。合意的分業 (voluntary and cooperative specialization) と名づけた⁽²⁾。これは比較生産費原理と全く別の分業原理であることが注意されねばならない。合意的分業を實現することこそ共同市場的經濟統合の最大のねらい⁽³⁾である。それは地域全體としての生産多様化と、構成國が十分な規模の經濟を獲得して特化でき、

もつて地域全體の均衡的成長 (Balanced Growth) と能率向上を保證しうる程度の廣域市場でなければならぬ。均衡的成長が構成各國の完全雇用を保證し易い⁽⁴⁾こともいうまでもない。

分業原理が比較生産費から合意的分業に移ると、比較生産費差が大きいため異質的、異所得國間貿易が選好され擴大したという一九世紀貿易とは逆に、L—C比率の接近した同質的、等所得國間貿易の方が望ましくかつやり易くなる。ここに現代の共同市場的運動の特色の積極的根據が横たわる。それは次の如きものである。

(1) ヘクシャー—オリーオン命題の示す如く、L—C比率の接近した國の間では、同一生産函数の下で、分業と貿易を通じて要素價格は相對比率としてだけでなく、絶對的にも均等化する。そういう等所得國間で規模の經濟を獲得するためいっそう特化を進めることは、宗主國と植民地の關係のような不平等感、搾取、被搾取の感を懷かせないので、合意的分業のための合意が得やすい。等所得國間では生活様式、文化等も近親性があるから、合意的分業促進のための労働・資本の移動も行われ易いのである。異所得國間の場合には、一方國へだけ移動し、

片寄ってしまうおそれがある。もともと等所得水準、つまり對等の地盤にたつてこそ國際分業利益の平等な配分が可能であり、そこにこそ眞の貿易がありうるという古典的命題⁽⁵⁾のあることもかえりみられねばならない。

(ロ) 動態的にみて、等所得國でありかつ等成長率國の間である程、テイストが近似し相互需要の成長率も接近する。そうである程、一旦成立した構成國の特化と地域全體の生産多様化はくずされることなく安定的かつ調和的にバランス・グロースを遂げることができる。各國の國際收支均衡も保證され續け易いのである。

等所得國間での共同市場的經濟統合は結局同一生産函數、同一消費體系の下で、一國內の立地と同じ原理で特化を行い、バランス・グロースをはかることをねらいとするものである。それが望ましいということとは、L—C比率が大きくかけ離れ、したがって所得水準に大差のある國の間ではいかなる困難が発生するかを省みることによって、いっそうはつきりするであろう。問題の根本は、等所得國間ならば生産要素の質もほぼ同じであり、生産函數も同一でありうるのに、この場合には生産要素が質的に違い、かつ生産函數が異なるという點から發す

る。

(イ) 低所得國(或は地域)からは、労働集約的商品の洪水(water)がおしよせる。ただし労働過剰の低所得國では二財の生産のいずれにおいても高所得國に比べ労働集約的な生産函數を採用するであろうから、労働集約的商品の相対的低廉性は高所得國の對抗し難いものとなる。

これは當該共同市場の完全雇用の達成維持を困難に陥れる。低所得國からの労働集約的商品の洪水を阻止するためには、賃金を全般的に引下げるか、労働集約的産業をして他産業よりも低い賃金にする(賃金格差)かしなければならぬが、これは共同市場の望ましい成長に相反することになるであろう。日本と欧州共同市場との間にもち上る問題がこれである。

(ロ) 逆に西歐とアメリカとの關係、つまり資本賦存のかけ離れて高い國との關係でも困難が生ずる。ヘクシャーIIオリーン命題に従えば、貿易擴大により、低所得國では労働集約的商品の輸出が伸長して、賃金を高め、高所得國と均等化する傾向を本来もつべき筈である。だがそれは生産函數同一の場合に限られる。生産函數が異なる場合にはそうならない。問題の共同市場が高資本賦存國

に比べ労働集約的な生産函数を（完全雇用のため）採らざるをえないとすれば、後者よりも低い賃金に抑えることによって始めて後者の資本集約的生產方法に對抗しうる。しかも技術進歩が労働節約的な方向に進むのが大部分であるとすれば、高資本賦存國で急速に進む生産方法の高資本集約化に對抗するためには、當該共同市場は賃金を引上げえないのみか、反って切下げなければならぬいかもしれないのである。つまり餘りにかけ離れた高資本賦存國と貿易を擴大しようとする、賃金の望ましい上昇は阻止されざるをえないのである。

結局、 $L-C$ 比率と所得水準が餘り大きくかけ離れた國（又は地域）との貿易は、低所得國との間でも、逆に高所得國との間でも、當該共同市場の發展に好都合ではなく、むしろ擾亂、抑制要因となる。だから同質的・等所得國間で合意的分業とバランス・グロースを達成することが望ましく、圏外に對しては若干のなんらかの保護措置がとられざるをえなくなるであろう。 $L-C$ 比率に大差のある圏外とは、一九世紀的 $L-N$ 型か、新しい $N-C$ 型かの分業に限ることが必要であり望ましいものとならざるをえないのである。再要約するならば、原理的

には共同市場圏内は一つの國と同じような立地論的國內分業を達成することになり、圏と圏との間では $L-N$ 型、 $L-C$ 型、 $N-C$ 型のいずれであれ比較生産費原理に基いて國際分業が行われることになる。その際いずれの型であるかによって難易、安定不安定の差が生ずることは十分に考えうることである。

(1) アダム・スミスに想源を發するメンターの vent-for-surplus theory ならびに productivity theory にも共通するものがあり、アリン・ヤングによるすぐれた指摘が省みられねばならぬ。H. Myint, "The 'Classical Theory' of International Trade and the Underdeveloped Countries," *Ec. Journ.*, June 1958. Allyn Young, "Increasing Returns and Economic Progress," *Ec. Journ.*, Dec. 1928. またオリーンの體系は要素賦存問題に加うるに increasing returns to scale の問題に力點がおかれていたのである。Bertil Ohlin, *Interregional and International Trade*, 1933.

increasing returns を前提にしてのみ、この議論が成立することが注意されねばならない。 $L-C$ 比率の接近は合意的分業という解決路があるのに、 $L-N$ 比率の接近はそうでないのは、自然的要因は increasing returns ではなく decreasing returns に陥るからである。

(2) それについては小島清『自由貿易理論の研究』一九四

八、第五章六、一五八—一六三頁で展開した。

(3) 例えは次を見よ。Tibor Scitovsky, *Economic Theory and Western European Integration*, London, 1958, Chap. 3.

(4) 完全雇用視点を強調するのは次のものである。T. Balogh, "The International Aspects of Full Employment," *The Economics of Full Employment*, Oxford, 1947.

(5) 喜多村浩著小島清譯『國際貿易理論の基本問題』一九四九、第五篇第二章。小島清『自由貿易理論の研究』一九四八、第十章。John H. Williams, *Economic Stability in the Modern World*, The Stamp Memorial Lecture 1952, p. 15. 参照。

六 残された問題

われわれは一九世紀と現代との間に生じた世界經濟構造變動の理論的含意を、L—N型分業からL—C型分業への轉換であることをつきとめることによって、先進國のみならず後進國における等質的・等所得國間共同市場化運動の必然性とその理論を展開してきた。われわれの推論が正しければ、共同市場的運動は決して一時的なものではなく確固たる基礎をもつわけであり、世界經濟の

現在及び將來の判断について重大な意味をもつといわざるをえないのである。

だがいくつかの問題が残されたままになっていることも否定できない。第一に、適当な大きさの地域内に限られることなく世界全體が等質的・等所得國間の合意的分業を達成することが、ねらいとする規模の經濟からいっても、いっそう望ましいことはいうまでもない。つまり世界大の共同市場的經濟統合が理想的である。果してそういう状態にいつ、いかにして到達しうるであろうか。その目までには少くとも一世紀を要するかもしれない。だとすれば現在の共同市場的運動はかなりの存續期間をもつものと判断せざるをえないのである。

第二に、後進國の共同市場的經濟統合が必然性をもち望ましい方向だとしても、それを促進する先進國からの働きかけはいかにあるべきであろうか。この働きかけいかに世界大の共同市場化が實現される日を決めることになる。最も重要なものは後進國への資本と技術的知識(know-how)の注入、熟練の移植であり、もう一つは先・後進國圈間に残されるL—N型ないしN—C型貿易の賢明な運営と擴大であろう。

第三に、われわれは共同市場の立場を中心において論及してきたのであるが、日本やイギリスの立場からみるといかに考えるべきであろうか。果してならんかの共同市場に組み入るべきであるか、それとも世界諸國と無差別に自由貿易を擴大する方がベターであろうか。本稿における共同市場の必然性とメリットの論及だけから見れば前者が選ばれるべきであると結論されよう。だが、狭い島國であり、自然的要因は貧弱であり、世界諸國と自由貿易を擴大するに有利な交通上の位置にあること、逆に近接の共同市場への参加には著しい困難と損失も伴うことなどを考慮にいとると、日本やイギリスなど限られた國々は後者を選ぶべきであるかもしれない。そして共同市場のねらいとするもの、つまり合意的分業を別の手段とくに資本提携⁽²⁾によって實現すべきではないかと判断される。

第四に、以上三つの問題とは全く側面が違うが、貿易國・商品パターンの動態的變化の理論が今後追求されねばならない。それへ進むについて本稿における三つの比較優位パターンの究明はすでに一つの足がかりを與えている。また三つの比較優位パターンは、一つの國の貿易

パターンの時間的變化や、一定時點における貿易パターンのクロス・セクション分析にも必要不可欠な考慮事項といえよう。例えば日本輸出の二面性⁽³⁾とか日本貿易の三環節論⁽⁴⁾とかの究明に大いに役立つ道具であるといいうる。さらにレオンチエフ・パラドックス⁽⁵⁾の如き問題も、この觀點から再吟味されねばならないのである。

(1) W. Y. Elliott, ed., *The Political Economy of American Foreign Policy*, New York, 1955. は日本も大西洋經濟協力機構に参加すべきことを示唆してゐるに對し G. Haberler, "Defects in the Concept of Regionalism to solve Trading Problems," *Indian J. of Ec.*, July 1957. は日本は世界大の自由貿易を採るべきであるとリロメントしている。

(2) 一九世紀的世界貿易の調和的發展が資本移動に負うところ大なることも想起されねばならない。

(3) 大來佐武郎「わが國輸出貿易の發展とその態様について」日本生産性本部『世界經濟の動向と日本貿易の發展』一九五七。

(4) 名和統一『日本紡績業と原棉問題研究』一九三七、四六三頁。松井清『日本の貿易』一九五四、三七—四二頁。

(5) それについては、建元正弘「レオンチエフ逆説と日本貿易の構造」經濟研究、一九五八・一参照。

(一橋大學教授)